

決算説明会

野村ホールディングス株式会社

2011年4月

東日本大震災で被災された皆様に、
謹んでお見舞い申し上げます

東日本大震災からの復興支援

被災地のお客様のニーズに応えるため、それら地域の全支店で営業

「東日本復興支援債券ファンド1105」

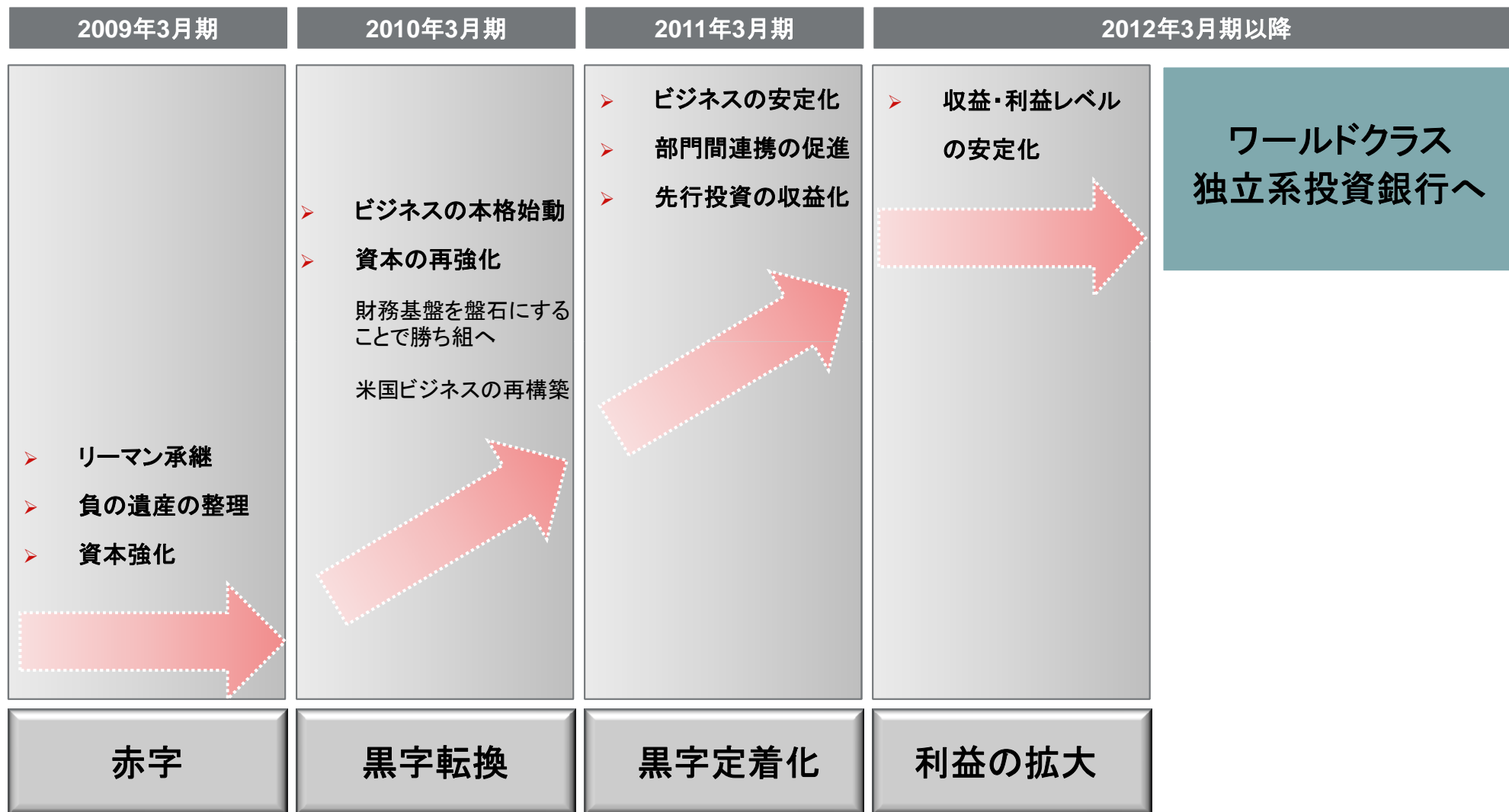
政府・経済団体等への提案活動

義援金の提供

・
・
・

今後も日本の復興にむけ、
本業を通して、あらゆる面から支援してまいります

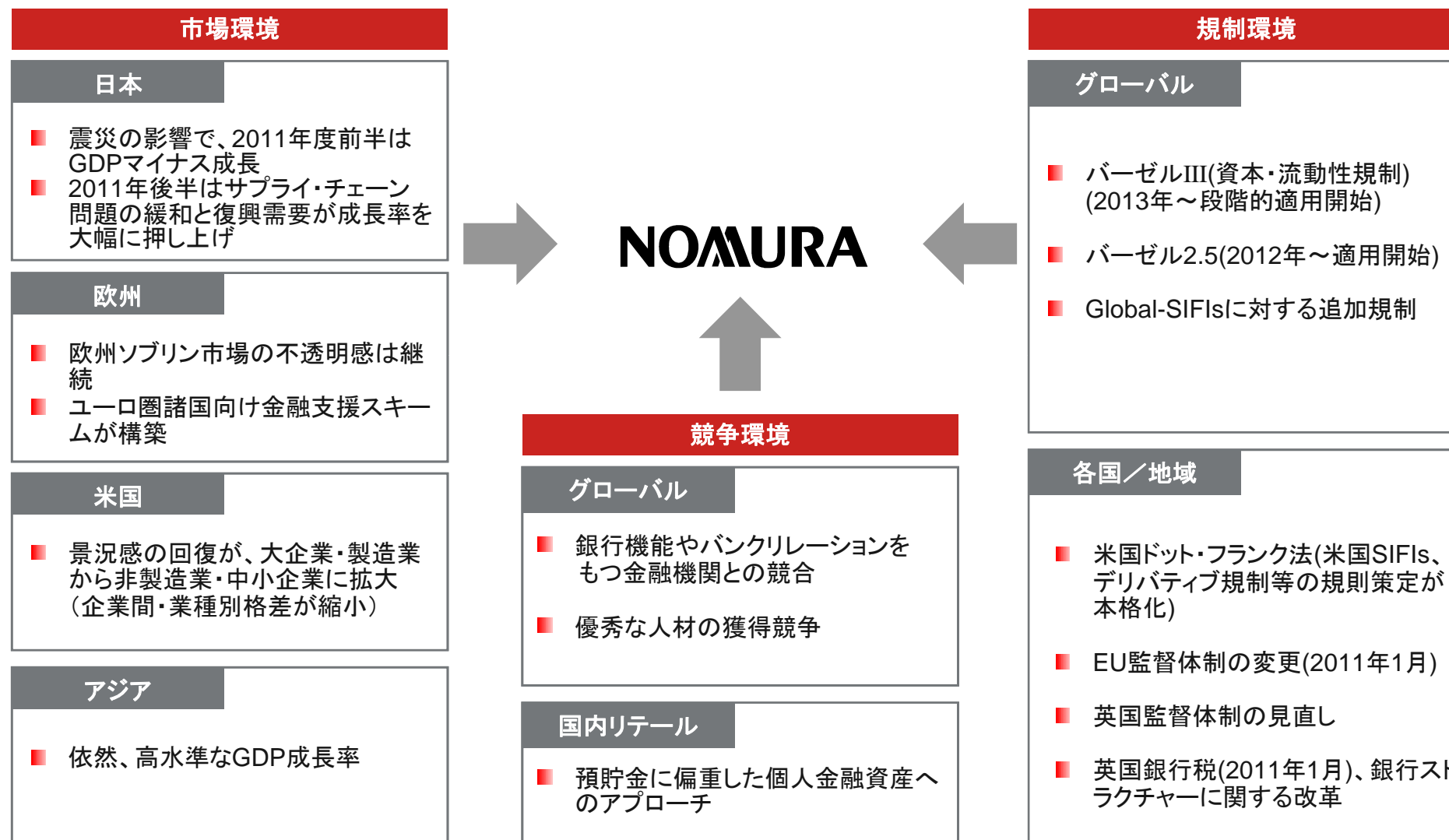
当社が目指していた成長シナリオ



当社の立ち位置と目指す方向

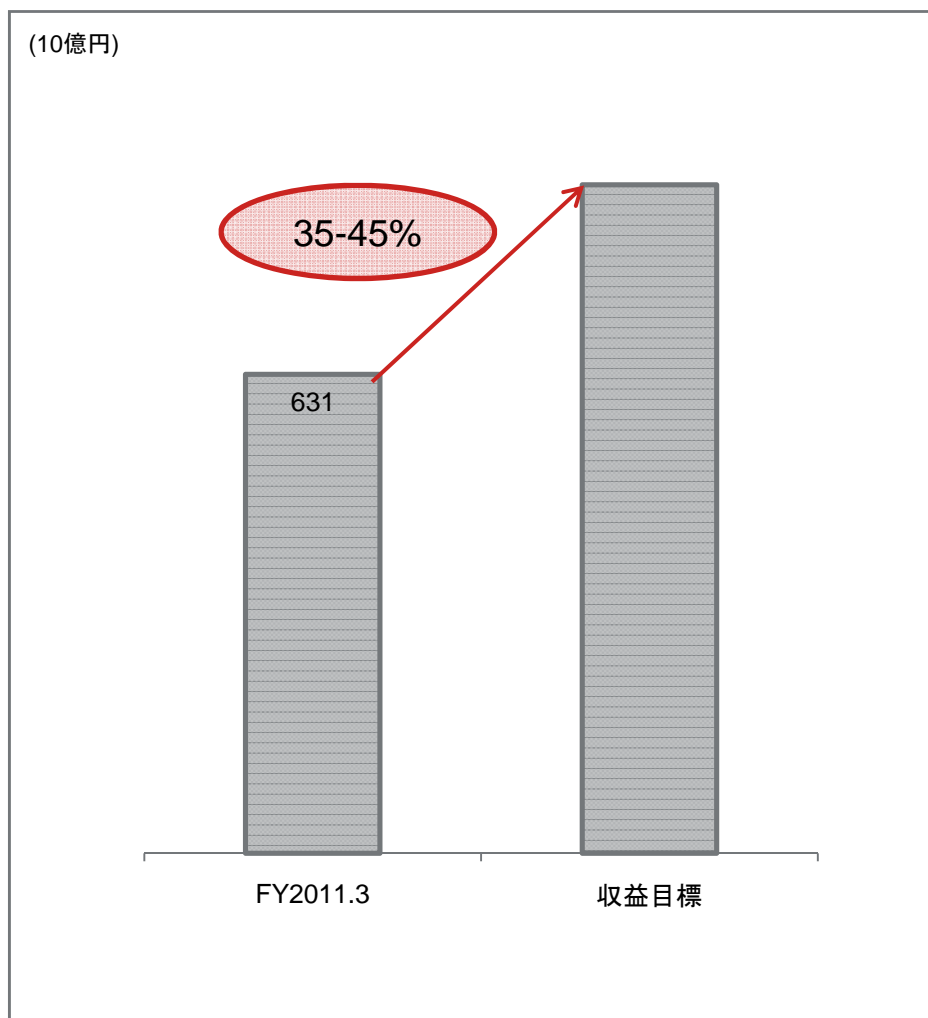


当社を取り巻く経営環境



部門戦略: ホールセール部門

収益目標



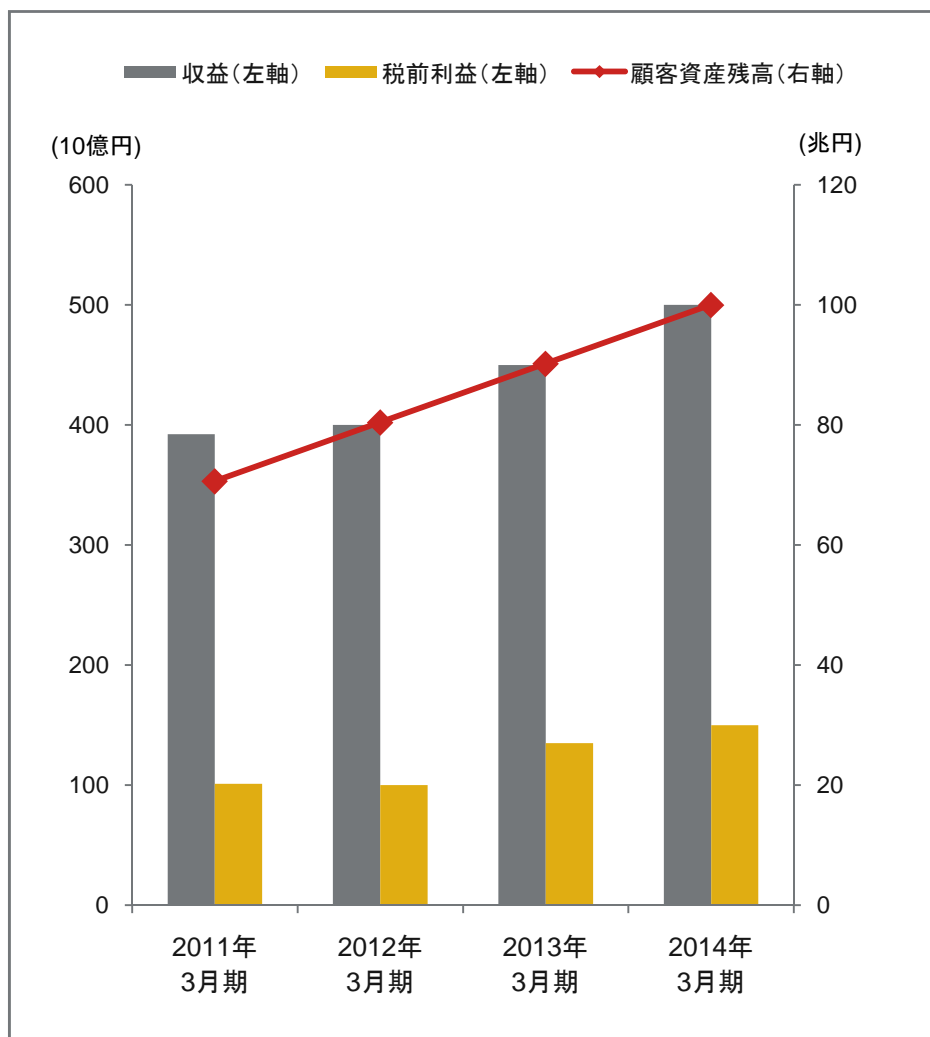
重要業績評価指標(KPI)

	目標
✓ 収益成長率(年率)	15%+ CAGR
✓ グローバル主要10社の収益シェア	4%+
✓ 顧客フローからの収益比率(%)	70-80%
✓ 海外からの収益比率 (%)	70-80%
✓ 税前利益率	10-15%

Jesse Bhattal ホールセール部門プレジデント&CEO
より、詳細を説明

部門戦略: 営業部門(1)

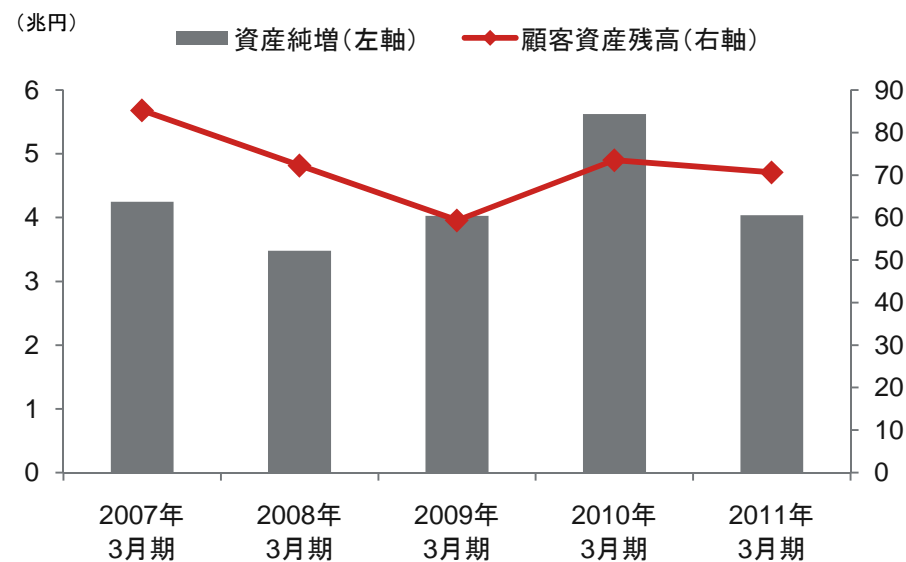
目標



重要業績評価指標(KPI)



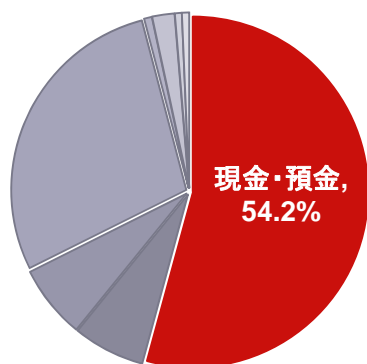
顧客資産残高と資産純増の推移



部門戦略: 営業部門(2)

コンサルティング営業を通じてお客様満足度の向上を目指し、結果としての資産拡大を図る

個人金融資産¹の内訳



(2010年12月末時点
個人金融資産¹: 約1,485兆円)

営業部門の戦略

チャネル戦略

- セグメントの徹底とコンサルティング営業の確立

マーケティング戦略

- 「営業店、ネット、コール」の連携による顧客基盤の拡大

人材・育成戦略

- 採用・育成・研修の包括的な育成体制の強化

店舗・エリア戦略

- お客様の利便性を重視した店舗展開

IT戦略

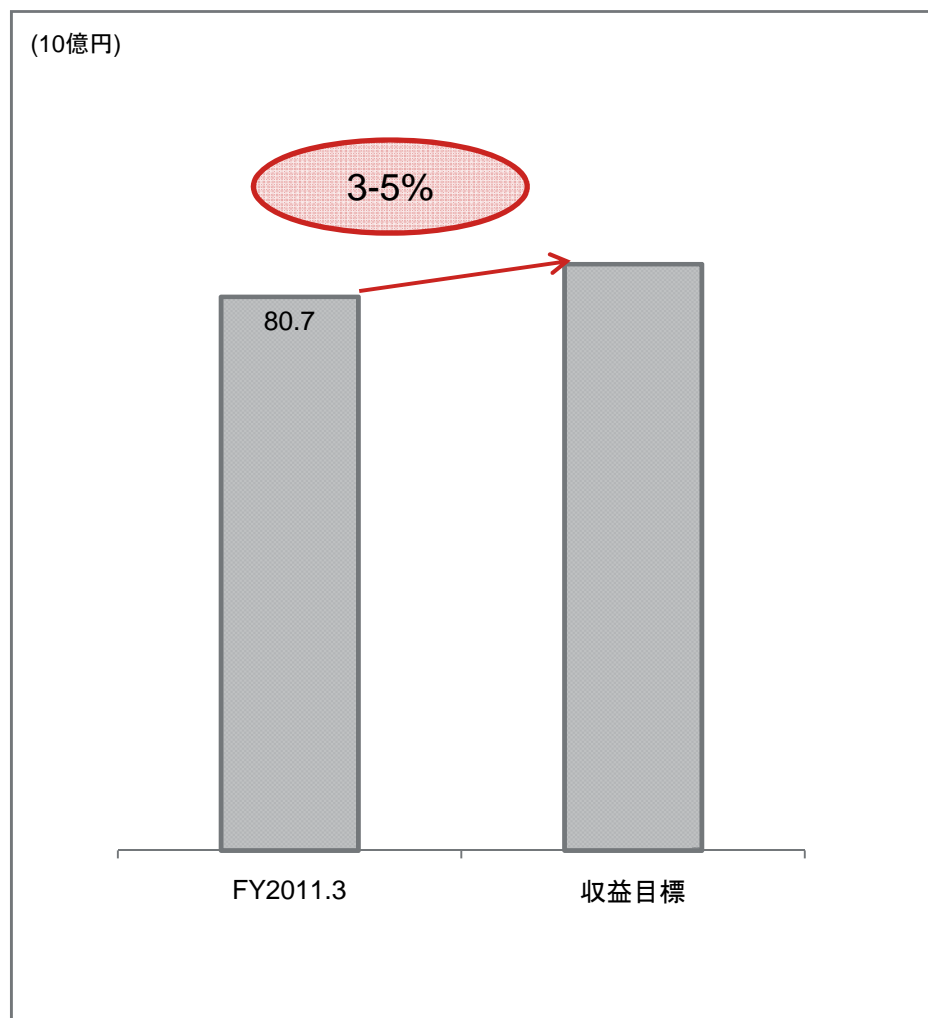
- 強固なITプラットフォーム構築の推進

商品・サービス戦略

- お客様ニーズに合わせた商品・サービスのバリエーションの充実

部門戦略: アセット・マネジメント部門(1)

収益目標

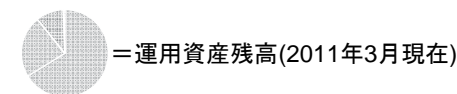


重要業績評価指標(KPI)

	目標
✓ 部門運用資産残高 ¹	30兆円
✓ 国内公募投信残高 ²	17兆円
✓ 投資顧問契約資産残高 ²	11兆円

1. グループ運用会社間の重複資産控除後

2. 野村アセットマネジメント単体、投資信託協会および日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース



部門戦略:アセット・マネジメント部門(2)

	個人投資家向け／投資信託ビジネス	機関投資家向け／投資顧問ビジネス
国内	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券会社(含:オンライン証券)、銀行、ゆうちょ銀行・郵便局、確定拠出(DC)年金など、多様なチャネルを通じた、幅広いニーズに応える商品提供 ■ ETFの更なるラインアップ拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客ニーズに応じた運用プロダクトの提供(ベンチマーク型、絶対収益追求型、RAFI商品¹など) ■ 年金等に対するトータル・ソリューションの提供
海外	<ul style="list-style-type: none"> ■ UCITS適合ファンドを活用した、大手金融機関を通じた富裕層への商品提供 ■ 米国Nomura Partners Fundsのプロモーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 競争力のあるアクティブ運用をグローバルに提供 ✓ 年金等の欧米機関投資家 ✓ アジア、中東地域の政府系機関 ✓ イスラム圏(シャリアプロダクト)
プロダクト	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本株、アジア株、グローバル債券、ハイ・イールド商品(NCRAM)、RAFI商品¹(日本株、グローバル株、他) など 	

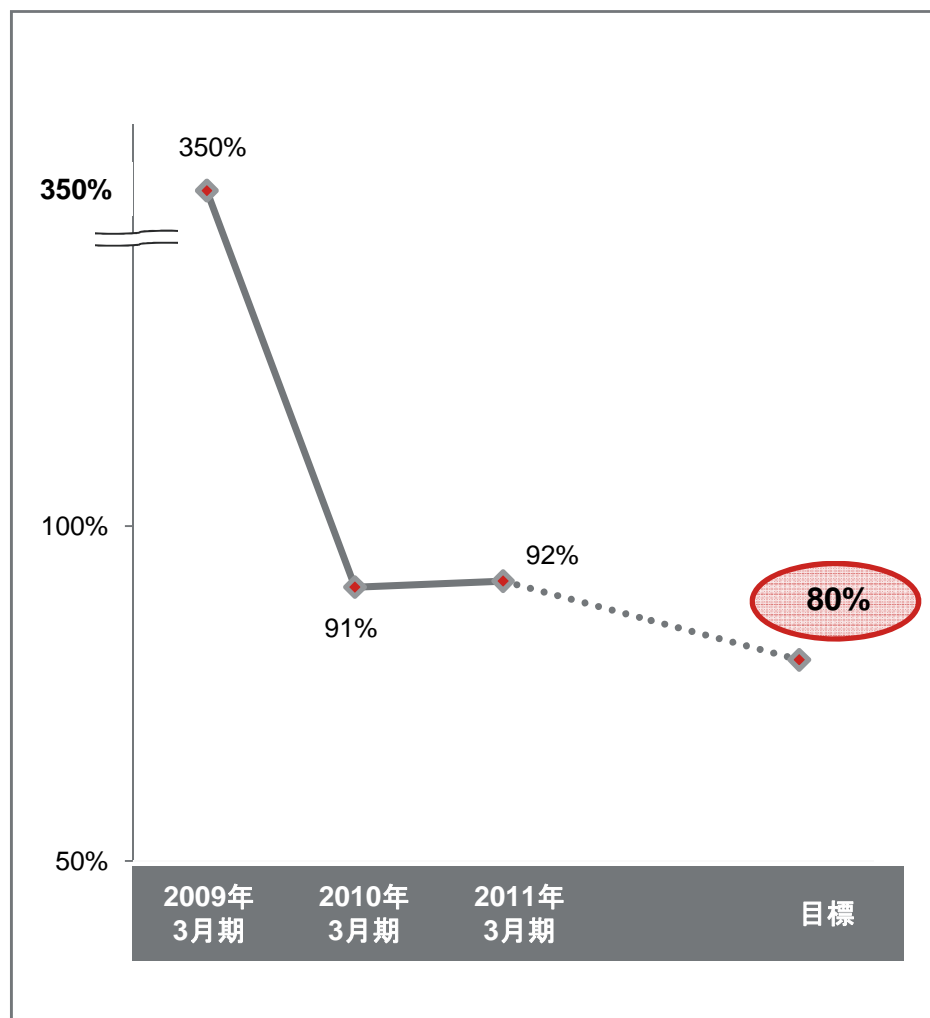
運用パフォーマンスの向上

現地リサーチの拡充などを通じた、アジアを中心とした運用力の一層の強化 (中国上海にリサーチオフィスを設置予定)

1. リサーチ・アフィリエイツ社が提供するファンダメンタル・インデックスに基づく運用商品

コスト

費用対収益レシオ



施策

収益の伸長に対し、相対的なコストの伸びを抑制

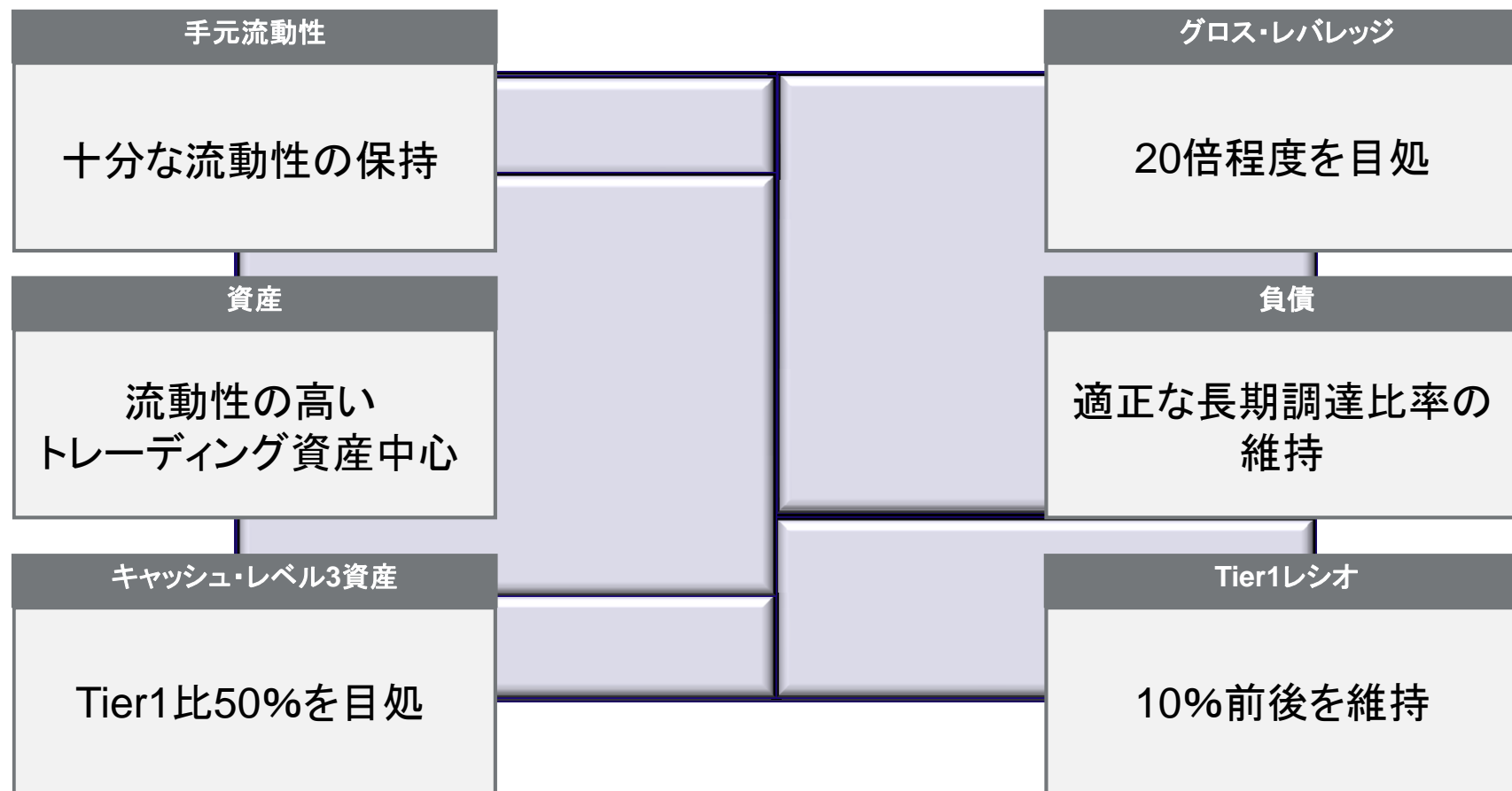
人件費

- 人件費の変動費化を促進
- 収支状況や使用リソースを考慮した報酬制度への移行
- 事業環境、ビジネス優先度、費用対効果などに考慮した採用計画の実施

人件費以外

- 厳格なコストコントロールを実践
 - 費用予算の策定・管理プロセスをより強化
- 新規投資分野の精査・進捗評価の徹底
- 効率的かつ戦略的なIT投資

財務戦略



【2011年3月末(カッコ内は2010年12月末)】

- 手元流動性 5.9兆円 (5.6兆円)
- トレーディング資産 総資産構成比 41% (44%)
- 対Tier1比レベル3資産 37% (43%)

- グロス・レバレッジ 17.6倍 (16.2倍)
- 無担保調達資金に占める、長期負債割合 73% (79%)
- 長期負債調達に占める海外調達比率 22.5% (20.7%)
- Tier1比率 16.4% (17.3%)

当社の目指す姿

ワールドクラス独立系投資銀行へ

顧客中心主義、顧客フローをベースに成長

ワールドクラスの商品とサービス

機動的なリソース配分

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/